



平成 30 年 9 月 21 日

各 位

会 社 名 大同メタル工業株式会社
代表者名 代表取締役会長兼最高経営責任者
判 治 誠 吾
(コード：7245 東証第 1 部・名証第 1 部)
問合せ先 常務執行役員 経営・財務企画ユニット長
小 暮 圭 一
(TEL：052-205-1400)

第三者割当増資における発行株式数の確定に関するお知らせ

平成30年8月22日開催の当社取締役会において、公募による新株式発行（一般募集）及び自己株式の処分（一般募集）並びに株式売出し（オーバーアロットメントによる売出し）と同時に決議いたしました第三者割当による新株式発行（以下「第三者割当増資」という。）に関し、割当先である野村證券株式会社より発行予定株式数の全部につき申込みを行う旨通知がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

(1) 発行新株式数	1,005,000 株 (発行予定株式数 1,005,000 株)
(2) 払込金額の総額	894,168,600 円 (1 株につき 889.72 円)
(3) 増加する資本金の額	447,084,300 円 (1 株につき 444.86 円)
(4) 増加する資本準備金の額	447,084,300 円 (1 株につき 444.86 円)
(5) 申込期間（申込期日）	平成 30 年 9 月 25 日(火)
(6) 払込期日	平成 30 年 9 月 26 日(水)

<ご参考>

- 上記の第三者割当増資は平成 30 年 8 月 22 日開催の当社取締役会において、公募による新株式発行（一般募集）及び自己株式の処分（一般募集）並びに株式売出し（オーバーアロットメントによる売出し）と同時に決議されたものであります。
当該第三者割当増資の内容等については平成 30 年 8 月 22 日付の「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出しに関するお知らせ」及び平成 30 年 8 月 29 日付の「発行価格、処分価格及び売出価格等の決定に関するお知らせ」をご参照下さい。
- 今回の第三者割当増資による発行済株式総数の推移
現在の発行済株式総数 46,515,253 株（平成 30 年 9 月 21 日現在）
今回の増加株式数 1,005,000 株
増資後の発行済株式総数 47,520,253 株

ご注意:この文書は、当社の新株式発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

3. 第三者割当増資による調達資金の用途

上記の第三者割当増資に係る手取概算額 887,168,600 円については、当該第三者割当増資と同日付をもって決議された一般募集の手取概算額 5,938,124,000 円と合わせ、手取概算額合計 6,825,292,600 円について、2,807 百万円を設備投資資金に、3,285 百万円を連結子会社への投融資資金及び持分法適用関連会社化に伴う投資資金に充当し、残額は、平成 31 年 6 月末までに返済予定の金融機関からの短期借入金の返済資金に充当する予定であります。

設備投資資金については、1,875 百万円を平成 32 年 3 月までに主に自動車用の軸受の生産能力拡大や効率化を目的とした国内の工場に係る設備投資資金に、932 百万円を平成 32 年 4 月までに販売・生産管理の基幹システムの導入やデータ集約等の基盤構築のためのシステム投資等に充当する予定です。

投融資資金については、820 百万円を平成 30 年 10 月までに自動車用エンジン部品等を販売する会社（欧州）の持分法適用関連会社化に伴う株式取得資金に、1,634 百万円を平成 31 年 5 月までに電動化自動車に使用するアルミダイカスト製品の製造工場新設のための連結子会社である DM キャスティングテクノロジー(タイ)CO.,LTD. に対する投融資資金に、831 百万円を平成 33 年 1 月までに風力発電に係る風車の軸受を製造する新会社（欧州）の設立及び工場新設のための投融資資金に充当する予定であります。なお、上記持分法適用関連会社化に伴う株式取得が行われなかった場合には、当該金額は財務体質強化を目的とした短期借入金の返済資金の一部に追加的に充当する予定です。

詳細については、平成 30 年 8 月 22 日に公表いたしました「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出しに関するお知らせ」をご参照下さい。

以 上